

令和 5 年 度

大 牟 田 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 等 意 見 書

一 般 会 計

特 別 会 計

公 営 企 業 会 計

大 牟 田 市 監 査 委 員

監 第 98 号

令和6年8月26日

大牟田市長 関 好 孝 殿

大牟田市監査委員 中 原 修 作

同 塩 塚 敏 郎

令和5年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査
並びに健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和5年度の決算及び基金運用状況並びに健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

なお、本審査は大牟田市監査基準に準拠しています。

令和５年度大牟田市決算審査及び基金運用状況審査並びに健全化判断比率等審査意見

1 審査の対象

令和５年度大牟田市一般会計歳入歳出決算

令和５年度大牟田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和５年度大牟田市介護保険特別会計（介護保険事業勘定）歳入歳出決算

令和５年度大牟田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度大牟田市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和５年度大牟田市土地開発基金運用状況

令和５年度大牟田市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和５年度大牟田市水道事業会計決算

令和５年度大牟田市公共下水道事業会計決算

令和５年度大牟田市決算に係る健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）及び資金不足比率、並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類（健全化判断比率等の算定に係る会計区分についてはP90を参照）

2 審査の期間

令和６年６月１日から８月１０日まで

3 審査の着眼点及び方法

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているかなどについて、各会計の帳票及び部局の資料に基づき、計数の照合確認とともに、事業内容等を聴取し審査を行った。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

各比率が関係法令に準拠して算定されているか、算定の基礎となった計数が適正であるかなどについて確認するとともに、担当部局から説明聴取等の方法により審査を行った。

4 審査の結果

(1) 決算審査及び基金運用状況審査

審査に付された各会計の決算書、基金運用状況調書及び各付属書類は、ともに関係法令に定められた様式で作成され、計数も正確であり、予算の執行、決算及び基金運用は適正であると認めた。

また、一般会計・特別会計及び公営企業会計の決算時における現金在高は、指定金融機関などの証明書と一致していることを確認した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率審査

審査に付された各比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されていることを認めた。

5 計数の表示

計数の表示については、次のとおりとした。

- (1) 文中及び表中に用いる金額で千円単位で表示しているものについては、単位未満を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。
- (2) 文中及び表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

目 次

一	般	会	計		1
	歳		入		2
	歳		出		1 6
	財	政	状 態		2 6
特	別	会	計		2 9
	国	民	健 康 保 険 会 計		2 9
	介	護	保 険 会 計 (介 護 保 険 事 業 勘 定)		3 3
	後	期	高 齢 者 医 療 会 計		3 5
	病	院	事 業 債 管 理 会 計		3 7
む	す	び			3 9
財	産	に	関 する 調 書		4 1
基	金	の	運 用 状 況		4 4
別	表				4 5
	1	歳	入 ・ 歳 出 額 総 括 表		4 5
	2	一	般 会 計 の 財 源 別 表 (一 般 財 源 ・ 特 定 財 源)		4 7
	3	一	般 会 計 の 財 源 別 表 (自 主 財 源 ・ 依 存 財 源)		4 9
	4	市	税 収 入 状 況 表		5 1
	5	一	般 会 計 の 税 外 過 年 度 収 入 状 況 表		5 3
	6	一	般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表		5 5
	7	各	会 計 歳 入 ・ 歳 出 年 度 比 較 表		5 7
公	営	企	業 会 計		5 9
	水	道	事 業 会 計		6 0
	1	業	務 の 概 要		6 0
	2	予	算 の 執 行 状 況		6 1
	3	経	営 成 績		6 4
	4	財	政 状 態		6 8
	む	す	び		7 4
	公	共	下 水 道 事 業 会 計		7 5
	1	業	務 の 概 要		7 5
	2	予	算 の 執 行 状 況		7 6

3 経 営 成 績	7 9
4 財 政 状 態	8 3
む す び	8 9
健 全 化 判 断 比 率 等	9 0
1 健 全 化 判 断 比 率	9 1
(1) 実 質 赤 字 比 率	9 1
(2) 連 結 実 質 赤 字 比 率	9 1
(3) 実 質 公 債 費 比 率	9 2
(4) 将 来 負 担 比 率	9 2
2 資 金 不 足 比 率	9 3
(1) 水 道 事 業 会 計	9 3
(2) 公 共 下 水 道 事 業 会 計	9 3
む す び	9 4

一 般 会 計

一般会計の決算額は次表のとおりで、歳入 65,252,299 千円、歳出 64,822,135 千円、差引額 430,164 千円で、繰越明許費等の翌年度へ繰り越すべき財源 212,194 千円を差し引いた実質収支額は 217,970 千円の黒字となっている。

また、単年度収支額については 442,021 千円の赤字である。

決 算 収 支 比 較 表

(単位：千円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額	65,252,299	63,123,684	2,128,615
歳 出 決 算 額	64,822,135	62,315,006	2,507,129
歳 入 歳 出 差 引 額 A	430,164	808,678	△378,514
翌年度へ繰り越すべき財源 B	212,194	148,687	63,507
実 質 収 支 額 (A-B) C	217,970	659,991	△442,021
単年度収支額 (C-前年度C)	△442,021	109,977	△551,998

決 算 規 模 の 推 移

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
歳 入	百万円 65,252	百万円 63,124	百万円 64,979	百万円 69,401	百万円 53,893
	% 3.4	% △2.9	% △6.4	% 28.8	% 2.3
歳 出	百万円 64,822	百万円 62,315	百万円 64,064	百万円 68,800	百万円 53,738
	% 4.0	% △2.7	% △6.9	% 28.0	% 2.2
差引額	百万円 430	百万円 809	百万円 915	百万円 601	百万円 155

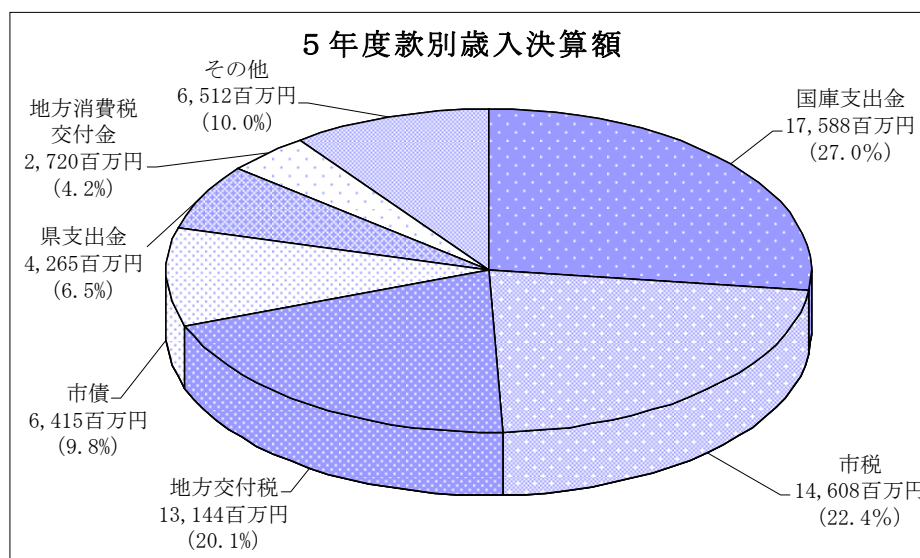
※ %は対前年度伸率を示す。

歳 入

予 算 現 額	69,960,349千円
調 定 額	66,246,384千円
収 入 済 額	65,252,299千円（前年度 63,123,684千円）
うち還付未済額	2,753千円
不 納 欠 損 額	59,424千円
収 入 未 済 額	937,413千円

収入済額 65,252,299 千円は、前年度に比べ 2,128,615 千円（3.4％）の増加となっている。これは主に、繰入金で 450,619 千円（41.3％）、県支出金で 351,902 千円（7.6％）、諸収入で 154,555 千円（7.5％）減少したものの、市債で 2,921,629 千円（83.6％）、国庫支出金で 377,764 千円（2.2％）、地方交付税で 26,672 千円（0.2％）増加したことなどによるものである。

なお、調定額に対する収入率は 98.5％（前年度 98.4％）である。



歳入決算額の款別比較表

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	14,607,508	22.4	14,753,500	23.4	△145,992	△1.0
2 地 方 譲 与 税	308,154	0.5	306,425	0.5	1,729	0.6
3 利 子 割 交 付 金	2,852	0.0	3,130	0.0	△278	△8.9
4 配 当 割 交 付 金	58,949	0.1	50,352	0.1	8,597	17.1
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	73,141	0.1	41,767	0.1	31,374	75.1
6 法人事業税交付金	278,403	0.4	251,969	0.4	26,434	10.5
7 地方消費税交付金	2,719,593	4.2	2,773,557	4.4	△53,964	△1.9
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	9,807	0.0	10,330	0.0	△523	△5.1
9 環境性能割交付金	55,297	0.1	43,222	0.1	12,075	27.9
10 地方特例交付金	85,075	0.1	82,067	0.1	3,008	3.7
11 地 方 交 付 税	13,144,350	20.1	13,117,678	20.8	26,672	0.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,339	0.0	17,529	0.0	△2,190	△12.5
13 分担金及び負担金	213,586	0.3	213,774	0.3	△188	△0.1
14 使用料及び手数料	1,576,639	2.4	1,597,178	2.5	△20,539	△1.3
15 国 庫 支 出 金	17,587,929	27.0	17,210,165	27.3	377,764	2.2
16 県 支 出 金	4,265,256	6.5	4,617,158	7.3	△351,902	△7.6
17 財 産 収 入	132,492	0.2	94,014	0.1	38,478	40.9
18 寄 付 金	350,328	0.5	382,364	0.6	△32,036	△8.4
19 繰 入 金	640,556	1.0	1,091,175	1.7	△450,619	△41.3
20 繰 越 金	808,678	1.2	915,035	1.4	△106,357	△11.6
21 諸 収 入	1,903,105	2.9	2,057,660	3.3	△154,555	△7.5
22 市 債	6,415,264	9.8	3,493,635	5.5	2,921,629	83.6
計	65,252,299	100.0	63,123,684	100.0	2,128,615	3.4

収入済額の財源別構成は、次表のとおりである。

一般財源と特定財源の構成比は、前年度に比べ、一般財源が 1.0 ポイント減少し 54.5% となり、特定財源が 1.0 ポイント増加し 45.5% となっている。

一般財源に属する収入については、前年度に比べ、繰入金や臨時財政対策債等が減少したものの、重点支援地方交付金や地方交付税等が増加したことによって 551,894 千円 (1.6%) 増加している。

特定財源に属する収入については、前年度に比べ、国庫支出金（重点支援地方交付金を除く）や県支出金等が減少したものの、市債（臨時財政対策債を除く）や使用料及び手数料が増加したことによって 1,576,721 千円 (5.6%) 増加している（参照 P 47 別表 2）。

自主財源と依存財源の構成比は、前年度に比べ、自主財源が 2.4 ポイント減少し 31.0% となり、依存財源が 2.4 ポイント増加し 69.0% となっている。

自主財源に属する収入については、前年度に比べ、財産収入が増加したものの、繰入金や諸収入、市税等が減少したことによって 871,809 千円 (4.1%) 減少している。

依存財源に属する収入については、前年度に比べ、県支出金や地方消費税交付金等が減少したものの、市債や国庫支出金等が増加したことによって 3,000,425 千円 (7.1%) 増加している（参照 P 49 別表 3）。

財 源 別 構 成 の 比 較 表

区 分	決 算 額		構 成 比	
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	千円	千円	%	%
一 般 財 源	35,556,994	35,005,100	54.5	55.5
特 定 財 源	29,695,305	28,118,584	45.5	44.5
計	65,252,299	63,123,684	100.0	100.0
自 主 財 源	20,232,891	21,104,700	31.0	33.4
依 存 財 源	45,019,409	42,018,984	69.0	66.6
計	65,252,299	63,123,684	100.0	100.0

第1款 市 税

予 算 現 額	14,537,050千円
調 定 額	15,165,251千円
収 入 済 額	14,607,508千円（前年度 14,753,500千円）
う ち 還 付 未 済 額	2,729千円
不 納 欠 損 額	35,902千円
収 入 未 済 額	524,570千円

市税の収入済額は、14,607,508千円で、前年度に比べ145,992千円（1.0%）減少している。また、調定額に対する収納率は96.3%で、前年度に比べ0.2ポイント増加している。

市 税 収 入 の 推 移

年度	調 定 額	収入済額	調定額に対する収納率	収入済額の対前年度伸率	歳入総額に占める割合
	千円	千円	%	%	%
元	14,983,947	14,299,307	95.4	0.6	26.5
2	14,878,570	14,123,674	94.9	△1.2	20.4
3	14,668,951	14,024,842	95.6	△0.7	21.6
4	15,350,814	14,753,500	96.1	5.2	23.4
5	15,165,251	14,607,508	96.3	△1.0	22.4

市税の税目別収入状況は、次表のとおりである。

前年度に比べ、固定資産税の収入済額が 137,522 千円（1.8%）増加したものの、法人市民税が 142,627 千円（14.1%）、個人市民税が 157,269 千円（3.4%）減少したことにより、市民税の収入済額が 299,896 千円（5.4%）の減少となっている。（参照 P 51 別表 4）。

市 税 の 税 目 別 比 較 表

区 分	収 入 済 額		対前年度伸率		収 納 率	
	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
	千円	千円	%	%	%	%
市 民 税	5,274,590	5,574,486	△5.4	6.3	95.7	95.8
（個 人）	4,403,787	4,561,056	△3.4	7.0	95.1	95.0
（法 人）	870,803	1,013,430	△14.1	3.6	99.4	99.3
固 定 資 産 税	7,692,714	7,555,192	1.8	4.3	96.4	96.0
軽 自 動 車 税	372,132	365,089	1.9	4.4	94.2	93.8
市 た ば こ 税	920,722	914,707	0.7	7.3	100.0	100.0
都 市 計 画 税	345,481	342,018	1.0	2.0	96.3	95.9
入 湯 税	1,868	2,007	△6.9	25.1	100.0	100.0
計	14,607,508	14,753,500	△1.0	5.2	96.3	96.1
現 年 課 税 分	(14,612,098)	(14,775,169)				
	14,497,352	14,653,181	△1.1	5.7	99.2	99.2
滞 納 繰 越 分	(553,153)	(575,645)				
	110,155	100,319	9.8	△40.1	19.9	17.4

※（ ）内は調定額

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に分けてみると、現年課税分については、調定額が 14,612,098 千円で、収入済額は 14,497,352 千円となり、収入済額は前年度に比べ 155,829 千円（1.1%）減少している。また、滞納繰越分については、調定額が 553,153 千円で、収入済額は 110,155 千円となり、収入済額は前年度に比べ 9,836 千円（9.8%）増加している。

収納率については、現年課税分が前年度と同率で 99.2%、滞納繰越分が前年度に比べ 2.5 ポイント増加し 19.9%となった。現年課税分と滞納繰越分を合わせると前年度に比

べ0.2ポイント増加し96.3%となっている。

不納欠損処分は4,984件35,902千円で、前年度5,366件44,622千円に比べ、382件8,720千円（19.5%）減少している。

また、収入未済額は524,570千円で、前年度553,808千円に比べ29,238千円（5.3%）減少している（参照P51別表4）。

不 納 欠 損 状 況 表

区 分	執行停止における即時欠損 (地方税法第15条の7第5項)		執行停止が3年間継続したときに消滅するもの (地方税法第15条の7第4項)		時効により消滅するもの (地方税法第18条)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	—	—	112	1,311	811	12,048	923	13,359
法 人 市 民 税	—	—	1	50	6	258	7	308
固 定 資 産 税	—	—	86	1,667	1,756	17,181	1,842	18,848
軽 自 動 車 税	—	—	36	237	334	2,258	370	2,496
都 市 計 画 税	—	—	86	79	1,756	812	1,842	891
計	—	—	321	3,344	4,663	32,558	4,984	35,902

第2款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額 307,576千円

調 定 額 308,154千円

収 入 済 額 308,154千円（前年度 306,425千円）

地方譲与税の収入済額308,154千円は、前年度に比べ1,729千円（0.6%）増加している。これは、前年度に比べ、特別とん譲与税が887千円（8.4%）減少しているものの、自動車重量譲与税が2,346千円（1.1%）、地方揮発油譲与税が270千円（0.4%）増加したことなどによるものである。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税214,583千円、地方揮発油譲与税71,177千円、森林環境譲与税12,734千円及び特別とん譲与税9,660千円である。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	3,000千円
調 定 額	2,852千円
収 入 済 額	2,852千円（前年度3,130千円）

収入済額 2,852 千円は、前年度に比べ 278 千円（8.9%）減少している。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	100,000千円
調 定 額	58,949千円
収 入 済 額	58,949千円（前年度 50,352千円）

収入済額 58,949 千円は、前年度に比べ 8,597 千円（17.1%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	75,000千円
調 定 額	73,141千円
収 入 済 額	73,141千円（前年度 41,767千円）

収入済額 73,141 千円は、前年度に比べ 31,374 千円（75.1%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	260,000千円
調 定 額	278,403千円
収 入 済 額	278,403千円（前年度 251,969千円）

収入済額 278,403 千円は、前年度に比べ 26,434 千円（10.5%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	3,000,000千円
調 定 額	2,719,593千円
収 入 済 額	2,719,593千円（前年度 2,773,557千円）

収入済額 2,719,593 千円は、前年度に比べ 53,964 千円（1.9%）減少している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	10,000千円
調 定 額	9,807千円
収 入 済 額	9,807千円（前年度 10,330千円）

収入済額 9,807 千円は、前年度に比べ 523 千円（5.1%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	50,000千円
調 定 額	55,297千円
収 入 済 額	55,297千円（前年度 43,222千円）

収入済額 55,297 千円は、前年度に比べ 12,075 千円（27.9%）増加している。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	80,001千円
調 定 額	85,075千円
収 入 済 額	85,075千円（前年度 82,067千円）

収入済額 85,075 千円は、前年度に比べ 3,008 千円（3.7%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小事業者等に対し、固定資産税等の軽減措置の実施に伴う減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 5,678 千円（985.8%）増加したことによるものである。

第11款 地方交付税

予 算 現 額	13,144,350千円
調 定 額	13,144,350千円
収 入 済 額	13,144,350千円（前年度 13,117,678千円）

地方交付税の収入済額 13,144,350 千円は、前年度に比べ 26,672 千円（0.2%）増加している。

収入済額の内訳としては、普通交付税 11,428,124 千円及び特別交付税 1,716,226 千円となっている。前年度に比べ、普通交付税が 7,457 千円（0.1%）減少し、特別交付税が 34,129 千円（2.0%）増加している。

また、地方の一般財源不足を補填するために、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債と普通交付税の合計は 11,511,888 千円で、前年度に比べ 374,528 千円（3.2%）減少している。これは、過疎対策事業債の償還額の増による公債費の増や、公共施設の光熱費高騰分を反映した単位費用の増による包括算定経費の増等により、基準財政需要額が増加したものの、地方消費税交付金や個人所得割及び固定資産税の増等により基準財政収入額が増加したためである。

地 方 交 付 税 の 推 移

年度	普通交付税	特別交付税	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
元	10,822,275	1,426,007	12,248,282	599,324	5.1	22.7
2	10,580,012	1,933,460	12,513,472	265,190	2.2	18.0
3	11,884,456	1,865,704	13,750,160	1,236,688	9.9	21.2
4	11,435,581	1,682,097	13,117,678	△632,482	△4.6	20.8
5	11,428,124	1,716,226	13,144,350	26,672	0.2	20.1

普通交付税及び臨時財政対策債の推移

年度	普通交付税	臨時財政 対 策 債	計	対 前 年 度		歳入総額に 占める割合
				増 減 額	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	%
元	10,822,275	1,287,452	12,109,727	451,268	3.9	22.5
2	10,580,012	1,213,067	11,793,079	△316,648	△2.6	17.0
3	11,884,456	1,622,579	13,507,035	1,713,956	14.5	20.8
4	11,435,581	450,835	11,886,416	△1,620,619	△12.0	18.8
5	11,428,124	83,764	11,511,888	△374,528	△3.2	17.6

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	20,000千円
調 定 額	15,339千円
収 入 済 額	15,339千円（前年度 17,529千円）

収入済額 15,339 千円は、前年度に比べ 2,190 千円（12.5%）減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	217,274千円
調 定 額	246,543千円
収 入 済 額	213,586千円（前年度 213,774千円）
不 納 欠 損 額	60千円
収 入 未 済 額	32,897千円

分担金及び負担金の収入済額 213,586 千円は、前年度に比べ 188 千円（0.1%）減少

している。これは、児童福祉費負担金が前年度に比べ 1,773 千円（0.9%）増加したものの、老人福祉費負担金が前年度に比べ 1,465 千円（6.2%）減少したほか、農地災害復旧事業分担金が 497 千円皆減したことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 191,536 千円や老人福祉費負担金 22,049 千円である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1,744 千円（5.0%）減少している。

第 14 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	1,573,316千円
調 定 額	1,645,219千円
収 入 済 額	1,576,639千円（前年度 1,597,178千円）
うち還付未済額	12千円
不 納 欠 損 額	4,402千円
収 入 未 済 額	64,189千円

使用料及び手数料の収入済額 1,576,639 千円は、前年度に比べ 20,539 千円（1.3%）減少している。収入済額の内訳は、使用料が 677,128 千円、手数料が 899,511 千円となっており、その主なものは、市営住宅家賃等の住宅使用料 481,085 千円やごみ・し尿等の清掃手数料 818,457 千円などである。

また、収入未済額は、前年度に比べ 1,002 千円（1.6%）増加している。

第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	18,512,621千円
調 定 額	17,587,929千円
収 入 済 額	17,587,929千円（前年度 17,210,165千円）

国庫支出金の収入済額 17,587,929 千円は、前年度に比べ 377,764 千円（2.2%）増加している。これは、前年度に比べ、委託金が 8,244 千円（19.1%）減少したものの、国庫補助金が 381,476 千円（6.0%）増加したことなどによるものである。

国庫補助金が増加した主な要因は、前年度に比べ、非課税世帯等臨時特別給付金補助の皆減等により民生費国庫補助金が 1,649,540 千円（68.7%）減少したものの、都市構造再編集中支援事業費補助の増加等により教育費国庫補助金が 1,696,130 千円（236.8%）、令和 5 年度に創設された重点支援地方交付金の皆増等により総務費国庫補助金が 1,416,668 千円（105.1%）増加したことによるものである。

また、委託金が減少した主な要因は、消防団の力向上モデル事業委託金の増により消防費委託金が 3,518 千円（246.9%）増加したものの、文化財調査委託金の減により教育費委託金が 12,700 千円（94.1%）減少したことによるものである。

なお、国庫支出金の収入済額の内訳は、国庫負担金 10,849,804 千円、国庫補助金 6,703,178 千円及び委託金 34,947 千円である。

第16款 県支出金

予 算 現 額	4,465,447千円
調 定 額	4,265,256千円
収 入 済 額	4,265,256千円（前年度 4,617,158千円）

県支出金の収入済額 4,265,256 千円は、前年度に比べ、351,902 千円（7.6%）減少している。これは、前年度に比べ、県負担金が 13,382 千円（0.4%）増加したものの、県補助金が 324,527 千円（27.2%）減少したことなどによるものである。

県負担金が増加した主な要因は、前年度に比べ、後期高齢者医療保険基盤安定負担金の増加等により、民生費県負担金が 45,428 千円（1.7%）増加したことによるものである。

県補助金が減少した主な要因は、子ども医療費補助の増加等により民生費県補助金が 89,019 千円（16.7%）増加したものの、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助の皆減等により土木費県補助金が 397,976 千円（99.1%）、農林水産施設災害復旧費補助の減少により災害復旧費県補助金が 35,261 千円（89.5%）減少したことなどである。

委託金は、住宅・土地統計調査委託金が 5,552 千円皆増する一方で、参議院議員選挙費委託金が 37,685 千円皆減している。

なお、県支出金の収入済額の内訳は、県負担金 3,215,570 千円、県補助金 868,208 千円及び委託金 181,478 千円である。

第17款 財産収入

予 算 現 額	181,858千円
調 定 額	144,383千円
収 入 済 額	132,492千円（前年度 94,014千円）
収 入 未 済 額	11,892千円

財産収入の収入済額 132,492 千円は、前年度に比べ 38,478 千円（40.9%）増加している。これは、不動産売払収入の増及び有価証券売払収入の皆増により財産売払収入が前年度に比べ 34,841 千円（49.4%）増加したことなどによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ 195 千円（1.7%）増加している。

第 18 款 寄 付 金

予 算 現 額	528,214千円
調 定 額	350,328千円
収 入 済 額	350,328千円（前年度 382,364千円）

寄付金の収入済額 350,328 千円は、前年度に比べ 32,036 千円（8.4％）減少している。

収入済額の主なものは、ふるさと寄付金 222,125 千円、企業版ふるさと寄付金 40,550 千円、消防応援基金費寄付金 50,128 千円などである。

第 19 款 繰 入 金

予 算 現 額	1,274,793千円
調 定 額	640,556千円
収 入 済 額	640,556千円（前年度 1,091,175千円）

繰入金の収入済額 640,556 千円は、前年度に比べ 450,619 千円（41.3％）減少している。これはふるさと応援基金繰入金が 159,556 千円（93.6％）増加したものの、財政調整基金繰入金が 500,000 千円、退職手当積立基金繰入金が 160,230 千円、それぞれ皆減したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 330,000 千円、土地開発基金繰入金 120,000 千円、わくわくシティ基金繰入金 35,386 千円などである。

第 20 款 繰 越 金

予 算 現 額	808,679千円
調 定 額	808,678千円
収 入 済 額	808,678千円（前年度 915,035千円）

繰越金の収入済額 808,678 千円は、前年度に比べ 106,357 千円（11.6％）減少している。

収入済額は、繰越明許費及び継続費遞次繰越に係る繰越財源 148,687 千円及び前年度実質収支額 659,991 千円である。

第 21 款 諸 収 入

予 算 現 額	2,028,262千円
調 定 額	2,226,018千円
収 入 済 額	1,903,105千円（前年度 2,057,660千円）
う ち 還 付 未 済 額	12千円
不 納 欠 損 額	19,060千円
収 入 未 済 額	303,865千円

諸収入の収入済額 1,903,105 千円は、前年度に比べ 154,555 千円（7.5%）減少している。これは、前年度に比べ、スポーツ振興くじ助成金が 73,020 千円（98.7%）、健康被害補償費納付金が 41,810 千円（5.6%）減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、健康被害補償費納付金 704,007 千円、中小企業新規創業融資資金預託金の元金収入 160,000 千円、後期高齢者医療広域連合負担金返還金 146,870 千円などである。

収入未済額は、前年度に比べ 10,535 千円（3.4%）減少している。

第 22 款 市 債

予 算 現 額	8,782,908千円
調 定 額	6,415,264千円
収 入 済 額	6,415,264千円（前年度 3,493,635千円）

市債の収入済額 6,415,264 千円は、前年度に比べ 2,921,629 千円（83.6%）増加している。これは、前年度に比べ、公営住宅建設事業債が 385,700 千円（71.6%）、臨時財政対策債が 367,071 千円（81.4%）減少したものの、総合体育館整備事業債 1,893,900 千円（394.6%）、学校施設整備事業債が 904,600 千円（324.2%）、新産業団地整備事業債が 374,600 千円（948.4%）増加したことなどによるものである。

市債の主なものは、総合体育館整備事業債 2,373,900 千円、ごみ処理施設整備事業債 435,400 千円、新産業団地整備事業債 414,100 千円などである。

なお、予算現額と収入済額の差には、継続費に係る逓次繰越しによるもの 162,700 千円、繰越明許費に係る繰越しによるもの 1,206,500 千円が、未収入特定財源として計上されている。

市 債 の 推 移

年度	借 入 額	歳入総額に 占める割合	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%
元	3, 898, 752	7. 2	335, 083	9. 4
2	4, 337, 941	6. 3	439, 189	11. 3
3	5, 126, 279	7. 9	788, 338	18. 2
4	3, 493, 635	5. 5	△1, 632, 644	△31. 8
5	6, 415, 264	9. 8	2, 921, 629	83. 6

歳 出

予 算 現 額	69,960,349千円
支 出 済 額	64,822,135千円（前年度 62,315,006千円）
翌年度繰越額	2,443,781千円
不 用 額	2,694,432千円
執 行 率	92.7%

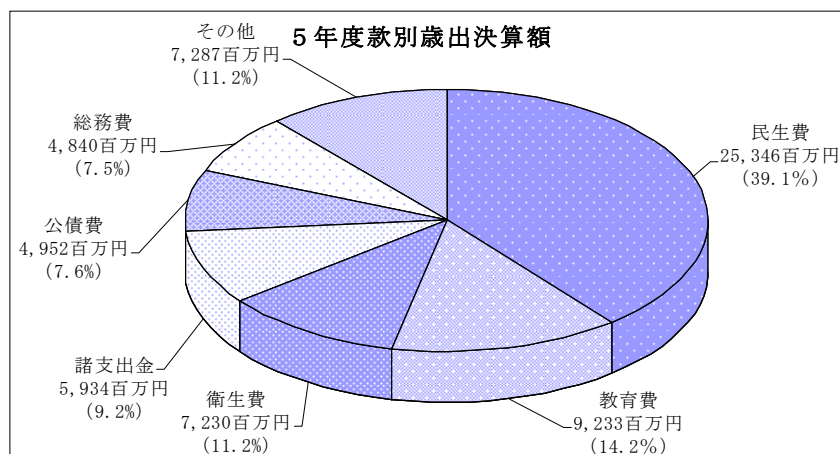
支出済額 64,822,135 千円は、前年度に比べ 2,507,129 千円（4.0%）増加している。

翌年度繰越額は 2,443,781 千円であり、その内訳は、総務費 43,061 千円、民生費 839,944 千円、衛生費 65,201 千円、農林水産業費 108,087 千円、商工費 209,064 千円、土木費 606,515 千円、消防費 6,250 千円、教育費 442,277 千円及び災害復旧費 123,382 千円である。

○ 款別決算の状況

款別決算の状況は次表のとおりで、支出済額は、民生費 25,346,375 千円、教育費 9,232,547 千円、衛生費 7,229,841 千円、諸支出金 5,933,635 千円、公債費 4,951,629 千円、総務費 4,840,176 千円、土木費 2,394,806 千円の順となっている。

支出済額を前年度と比べ増加したものは、教育費 4,380,191 千円（90.3%）、民生費 908,352 千円（3.7%）、商工費 529,567 千円（32.2%）などがあり、減少したものは、土木費 1,907,343 千円（44.3%）、諸支出金 1,011,803 千円（14.6%）、災害復旧費 465,347 千円（65.9%）などがある。



歳 出 決 算 額 の 款 別 比 較 表

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	308,411	0.5	313,024	0.5	△4,613	△1.5
2 総 務 費	4,840,176	7.5	4,898,556	7.9	△58,380	△1.2
3 民 生 費	25,346,375	39.1	24,438,023	39.2	908,352	3.7
4 衛 生 費	7,229,841	11.2	7,311,639	11.7	△81,798	△1.1
5 農 林 水 産 業 費	758,185	1.2	544,025	0.9	214,160	39.4
6 商 工 費	2,175,441	3.4	1,645,874	2.6	529,567	32.2
7 土 木 費	2,394,806	3.7	4,302,149	6.9	△1,907,343	△44.3
8 消 防 費	1,409,955	2.2	1,549,254	2.5	△139,299	△9.0
9 教 育 費	9,232,547	14.2	4,852,356	7.8	4,380,191	90.3
10 災 害 復 旧 費	241,135	0.4	706,482	1.1	△465,347	△65.9
11 公 債 費	4,951,629	7.6	4,808,186	7.7	143,443	3.0
12 諸 支 出 金	5,933,635	9.2	6,945,438	11.1	△1,011,803	△14.6
計	64,822,135	100.0	62,315,006	100.0	2,507,129	4.0

○ 性質別決算の状況

歳 出 決 算 額 の 性 質 別 比 較 表

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	33,981,305	52.4	33,444,780	53.7	536,525	1.6
人 件 費	8,494,402	13.1	8,796,206	14.2	△301,804	△3.4
扶 助 費	20,535,274	31.7	19,840,388	31.8	694,886	3.5
公 債 費	4,951,629	7.6	4,808,186	7.7	143,443	3.0
投 資 的 経 費	10,540,721	16.3	6,865,880	11.0	3,674,841	53.5
その他の経費	20,300,109	31.3	22,004,346	35.3	△1,704,237	△7.7
うち国民健康保険 会計繰出金	1,181,973	1.8	1,212,457	1.9	△30,484	△2.5
〃 後期高齢者医療 会計繰出金	674,261	1.0	642,623	1.0	31,638	4.9
〃 介護保険会計 繰出金	1,998,626	3.1	1,975,777	3.2	22,849	1.2
計	64,822,135	100.0	62,315,006	100.0	2,507,129	4.0

義務的経費 33,981,305 千円は、前年度に比べ 536,525 千円（1.6％）増加している。これは、定年延長により退職手当が減少し人件費が 301,804 千円（3.4％）減少した一方で、非課税世帯等臨時特別給付金が皆減したものの、低所得者支援給付金の皆増、福祉サービス給付費の増、障害児通所支援給付費の増などがあり扶助費が 694,886 千円（3.5％）、過疎対策事業債の償還額の増により公債費が 143,443 千円（3.0％）、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費 10,540,721 千円は、前年度に比べ 3,674,841 千円（53.5％）増加している。これは主に、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）が 1,511,030 千円（87.1％）減少したほか、地域防災がけ崩れ対策事業費が 432,665 千円皆減となったものの、総合体育館整備事業費が 3,579,298 千円（375.4％）、学校建設事業費（再編分）が 791,227 千円（360.8％）、リサイクルプラザ整備事業費が 582,611 千円（773.3％）、産業団地開発推進費が 484,352 千

円（246.8%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

その他の経費 20,300,109 千円は、前年度に比べ 1,704,237 千円（7.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により物件費が 602,126 千円、国県支出金返還金の減等により補助費等が 202,650 千円、庁舎等建設積立基金費、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費、財政調整基金費の減等により積立金が 899,464 千円それぞれ減少したことなどによるものである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	322,667 千円
支 出 済 額	308,411 千円（前年度 313,024 千円）
不 用 額	14,256 千円
執 行 率	95.6%

議会費の支出済額 308,411 千円は、歳出総額の 0.5%を占め、前年度に比べ 4,613 千円（1.5%）減少している。

これは主に、常任委員会及び会派の視察がコロナ禍以前と同様に実施されたことにより旅費が 1,939 千円（57.9%）、燃料費高騰の影響で需用費が 1,065 千円（18.8%）、それぞれ増加したものの、議員定数の見直しにより議員報酬等が 8,887 千円（4.1%）減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、議員報酬等 207,063 千円、職員給与費 77,401 千円及び議会運営費 16,267 千円である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	5,234,169 千円
支 出 済 額	4,840,176 千円（前年度 4,898,556 千円）
繰越明許費繰越額	43,061 千円
不 用 額	350,932 千円
執 行 率	92.5%

総務費の支出済額 4,840,176 千円は、歳出総額の 7.5%を占め、前年度に比べ 58,380 千円（1.2%）減少している。

これは主に、総務管理費においては、令和 5 年度より導入した公共施設包括管理業務委託、内部情報システム及びグループウェアの更新等により増加したものの、退職手当の減などにより 2,365 千円（0.1%）減少、徴税費においては、地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴うシステム改修費等の減により 39,322 千円（7.2%）減少、また戸籍住民基本台帳費においては、窓口業務民間委託費が皆増したものの、戸籍法改正に伴

うシステム改修費の減により 13,941 千円(4.9%)減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、総務管理費 3,843,980 千円、徴税費 503,574 千円、戸籍住民基本台帳費 269,587 千円、選挙費 82,744 千円及び統計調査費 97,076 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 43,061 千円の内訳は、おおむた P R キャンペーン事業費 1,394 千円、文化会館施設整備費 3,000 千円、市民活動等多目的交流施設管理費 3,839 千円、賦課徴収費 1,760 千円、戸籍住民基本台帳費 27,808 千円、自転車等車両対策推進費 5,260 千円である。

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	26,599,487 千円
支 出 済 額	25,346,375 千円 (前年度 24,438,023 千円)
繰越明許費繰越額	839,944 千円
不 用 額	413,168 千円
執 行 率	95.3%

民生費の支出済額 25,346,375 千円は、歳出総額の 39.1%を占め、前年度に比べ 908,352 千円(3.7%)増加している。

これは主に、児童福祉総務費においては、食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対して、生活支援を行う子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯、その他の世帯)を支給したことなどにより 279,757 千円(56.5%)減少したものの、障害者福祉費においては、障害福祉サービスおよび障害児通所支援の利用者数等の増により 305,967 千円(6.4%)増加、また、社会福祉総務費においては、物価高騰等の影響を受ける低所得世帯に対して、その実情を踏まえた生活の支援を行うための低所得者支援給付金を支給したことなどにより 97,043 千円(3.6%)が増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、社会福祉費 10,854,729 千円、児童福祉費 7,501,980 千円、生活保護費 6,989,121 千円及び災害救助費 545 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 839,944 千円の内訳は、低所得者支援給付金費 452,812 千円、重層的支援事業費(障害者相談支援事業) 3,456 千円、子ども・子育て支援事業計画策定費 3,800 千円、学童保育所整備事業費 379,876 千円である。

本市における生活保護の被保護世帯数・人員は、2,840 世帯、3,431 人(5 年度月平均)で、前年度に比べ、世帯数は 58 世帯、人員は 109 人の減となっている。

第4款 衛生費

予 算 現 額	7,691,086千円
支 出 済 額	7,229,841千円（前年度 7,311,639千円）
継続費逡次繰越額	64,425千円
繰越明許費繰越額	776千円
不 用 額	396,044千円
執 行 率	94.0%

衛生費の支出済額 7,229,841 千円は、歳出総額の 11.2%を占め、前年度に比べ 81,798 千円（1.1%）減少している。

これは、ゼロカーボン推進費（省エネ家電製品買換促進費補助）の増などにより環境費が 78,210 千円（6.0%）増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種件数の減少などにより保健衛生費が 734,198 千円（26.6%）減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、保健衛生費 2,030,232 千円、環境費 1,382,024 千円、清掃費 3,769,097 千円及び上水道費 48,488 千円である。

なお、継続費逡次繰越額 64,425 千円は、リサイクルプラザ整備事業費である。

また、繰越明許費繰越額 776 千円は、新型コロナウイルス対策費（ワクチン接種事業）である。

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	926,639千円
支 出 済 額	758,185千円（前年度 544,025千円）
繰越明許費繰越額	108,087千円
不 用 額	60,367千円
執 行 率	81.8%

農林水産業費の支出済額 758,185 千円は、歳出総額の 1.2%を占め、前年度に比べ 214,160 千円（39.4%）増加している。

支出済額の内訳は、農業費 701,083 千円、林業費 29,742 千円及び水産業費 27,360 千円である。

これは主に、農業用施設整備事業費の増や農村環境整備事業費の皆増等により農業費が 228,094 千円（48.2%）増加したことによるものである。

なお、繰越明許費繰越額 108,087 千円の内訳は、農業用施設整備事業費 40,000 千円、災害対策費（ため池整備事業）67,427 千円、有害鳥獣対策費 660 千円である。

第6款 商 工 費

予 算 現 額	2,484,380千円
支 出 済 額	2,175,441千円（前年度 1,645,874千円）
繰越明許費繰越額	209,064千円
不 用 額	99,875千円
執 行 率	87.6%

商工費の支出済額 2,175,441 千円は、歳出総額の 3.4%を占め、前年度に比べ 529,567 千円（32.2%）増加している。

これは主に、物価高騰の影響を受ける市民や事業者の負担を軽減するためのLPガス料金高騰対策支援事業費補助の皆増等により商業振興費が 89,362 千円（16.1%）、市内宿泊施設競争力強化事業費補助の増等により観光振興費が 42,996 千円（19.5%）、産業団地開発推進費の増等により工業振興費が 373,500 千円（75.8%）、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、商工総務費 367,656 千円、商業振興費 643,747 千円、観光振興費 263,958 千円、貿易振興費 23,286 千円、工業振興費 866,324 千円及び道の駅費 10,469 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 209,064 千円の内訳は、動物園整備事業費 99,564 千円、石炭産業科学館整備事業費 47,200 千円、産業団地開発推進費 62,300 千円である。

第7款 土 木 費

予 算 現 額	3,175,613千円
支 出 済 額	2,394,806千円（前年度 4,302,149千円）
繰越明許費繰越額	606,515千円
不 用 額	174,292千円
執 行 率	75.4%

土木費の支出済額 2,394,806 千円は、歳出総額の 3.7%を占め、前年度に比べ 1,907,343 千円（44.3%）減少している。

これは主に、延命公園整備事業費や公園施設整備事業費の増などにより都市計画費が 75,526 千円（11.2%）増加した一方で、地域防災がけ崩れ対策事業費の減などにより河川費が 385,735 千円（63.4%）、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）の減などにより住宅費が 1,512,383 千円（69.0%）、それぞれ減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、土木管理費 145,053 千円、道路橋梁費 600,231 千円、河川費 222,204 千円、都市計画費 749,151 千円及び住宅費 678,167 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 606,515 千円の内訳は、道路新設改良事業費 41,100 千円、延命公園周辺道路改良等事業費 62,920 千円、災害対策費（道路新設改良事業）156,400 千円、橋梁長寿命化事業費 8,350 千円、手鎌野間川河川改良事業費 17,900 千円、災害対策費（河川改良事業）20,000 千円、災害対策費（雨水調整施設整備事業）232,300 千円、立地適正化計画改定事業費 6,715 千円、都市下水路改良事業費 12,100 千円、災害対策費（都市下水路改良事業）27,900 千円、延命公園整備事業費 20,230 千円及び狭あい道路整備等促進事業費補助 600 千円である。

第 8 款 消 防 費

予 算 現 額	1,522,124 千円
支 出 済 額	1,409,955 千円（前年度 1,549,254 千円）
繰越明許費繰越額	6,250 千円
不 用 額	105,919 千円
執 行 率	92.6%

消防費の支出済額 1,409,955 千円は、歳出総額の 2.2%を占め、前年度に比べ 139,299 千円（9.0%）減少している。

これは主に、消防自動車購入費や格納庫建設事業費の皆増などにより消防施設費が 25,480 千円（55.8%）増加した一方で、消火栓新設出資金の減や消防活動感染対策事業費の皆減により常備消防費が 53,635 千円（4.6%）の減少、また、避難所感染対策事業費、排水対策基本計画策定費及び排水ポンプ車購入費の皆減などにより防災費が 89,605 千円（50.5%）減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、常備消防費 1,109,736 千円、非常備消防費 92,912 千円、水防費 48,229 千円、消防施設費 71,166 千円及び防災費 87,912 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 6,250 千円は、災害対策費（排水対策基本計画推進）である。

第 9 款 教 育 費

予 算 現 額	10,164,511 千円
支 出 済 額	9,232,547 千円（前年度 4,852,356 千円）
継続費通次繰越額	206,918 千円
繰越明許費繰越額	108,820 千円
事故繰越し繰越額	126,539 千円
不 用 額	489,687 千円
執 行 率	90.8%

教育費の支出済額 9,232,547 千円は、歳出総額の 14.2%を占め、前年度に比べ 4,380,191 千円（90.3%）増加している。

これは主に、総合体育館整備事業費が 3,579,298 千円 (375.4%)、学校建設事業費（再編分）が 791,227 千円 (360.8%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、教育総務費 1,066,624 千円、小学校費 936,220 千円、中学校費 1,497,604 千円、特別支援学校費 304,694 千円、社会教育費 723,545 千円及び保健体育費 4,703,860 千円である。

なお、継続費通次繰越額 206,918 千円の内訳は、学校建設事業費（再編分）（中学校費）12,918 千円及び総合体育館整備事業費（Ⅱ期）194,000 千円である。

また、繰越明許費繰越額 108,820 千円の内訳は、学校建設事業費（中学校費）6,000 千円、学校建設事業費（再編分）（中学校費）28,000 千円、世界遺産関連施設等保存活用費 10,820 千円、体育施設管理費 12,000 千円及び総合体育館整備事業費 52,000 千円である。

また、事故繰越し繰越額 126,539 千円の内訳は、学校建設事業費（空調設備設置事業）（小学校費）91,018 千円及び災害対策費（学校施設整備事業）（小学校費）35,521 千円である。

第 10 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	591,043千円
支 出 済 額	241,135千円（前年度 706,482千円）
繰越明許費繰越額	123,382千円
不 用 額	226,526千円
執 行 率	40.8%

災害復旧費の支出済額 241,135 千円は、歳出総額の 0.4%を占め、前年度に比べ 465,347 千円 (65.9%) 減少している。

これは、農林水産施設災害復旧費が 80,281 千円 (84.8%)、土木施設災害復旧費が 362,338 千円 (62.7%) 及び教育施設災害復旧費が 22,729 千円 (66.9%) 減少したことによるものである。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 14,430 千円、土木施設災害復旧費 215,436 千円及び教育施設災害復旧費 11,269 千円である。

なお、繰越明許費繰越額 123,382 千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費 21,000 千円、土木施設災害復旧費 79,200 千円及び教育施設災害復旧費 23,182 千円である。

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	4,962,123千円
支 出 済 額	4,951,629千円（前年度 4,808,186千円）
不 用 額	10,494千円
執 行 率	99.8%

公債費の支出済額 4,951,629 千円は、歳出総額の 7.6%を占め、前年度に比べ 143,443 千円（3.0%）増加している。

元金の支出済額は 4,790,591 千円で、退職手当債の償還額が減少したものの、過疎対策事業債の償還額が増加したため、156,174 千円（3.4%）増加している。

利子の支出済額は、161,038 千円で、近年の低利率での借入れなどにより 12,731 千円（7.3%）減少している。

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	6,236,506 千円
支 出 済 額	5,933,635 千円（前年度 6,945,438 千円）
不 用 額	302,871 千円
執 行 率	95.1%

諸支出金の支出済額 5,933,635 千円は、歳出総額の 9.2%を占め、前年度に比べ 1,011,803 千円（14.6%）減少している。

これは主に、繰出金が 24,005 千円（0.6%）増加した一方で、水道事業会計費や公共下水道事業会計費の減により公営企業費が 136,340 千円（7.3%）、また廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費、庁舎等建設積立基金費及び財政調整基金費の減などにより基金費が 899,469 千円（71.8%）減少したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の特別会計への繰出金 3,854,861 千円、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出金である公営企業費 1,725,394 千円及び基金積立に係る基金費 353,380 千円である。

第 13 款 予 備 費

予 算 現 額	50,000 千円
予 備 費 充 用 額	0 千円（前年度 0 千円）
不 用 額	50,000 千円

本年度の予備費充用はなかった。

財 政 状 態

市の財政状態をみるためには、単年度の決算状況のみでなく財政構造、後年度負担となる市債及び債務負担行為、積立金等についても総合的に把握することが必要である。

これらの状況については、次のとおりである。

(1) 市 債

一般会計の令和5年度末市債現債高は45,871,354千円で、前年度末44,246,681千円に比べ1,624,673千円(3.7%)増加している。

市債現債高・償還額等の推移

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
前年度末現債高	44,246,681	45,387,463	44,913,037
償 還 額	4,790,591	4,634,417	4,651,853
借 入 額	6,415,264	3,493,635	5,126,279
年 度 末 現 債 高	45,871,354	44,246,681	45,387,463
利 子 償 還 額	161,038	173,769	205,074

(2) 債務負担行為

本市の財政運営で、一般会計で後年度に支出義務を負うものとして議会の議決を受けたもののうち、令和6年度以降の支出予定額の合計額は8,653,342千円で、前年度の額8,152,434千円に比べ500,908千円(6.1%)増加している。

これは主に、市営住宅指定管理(再指定)711,740千円や体育施設等指定管理581,600千円などが新たに計上されたことによるものである。

(3) 積立金(基金費)

一般会計に属する積立基金は、令和5年度末現在9,728,595千円で、前年度末9,832,202千円に比べ103,607千円(1.1%)減少している。

これは主に、ふるさと応援基金やわくわくシティ基金の取崩額が前年度より増加したことにより、基金残高が減少したものである。

また、本年度は計画的に積み立てを行っている財政調整基金、庁舎等建設積立基金

において積み立てが行われなかった。

積立金現在高の推移

(単位：千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
積 立 金	9,728,595	9,832,202	9,490,883	7,416,549	7,501,645
うち財政調整基金	2,677,182	2,677,160	2,902,126	2,340,073	2,490,053
対前年度増減額	△103,607	341,319	2,074,334	△85,096	87,210
うち財政調整基金	22	△224,966	562,053	△149,981	△57,436

※ 各年度の積立金は、翌年 5 月 31 日現在の額である。

(4) 財政構造上の指数

財 政 力 指 数 等 の 推 移

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
財 政 力 指 数	0.523	0.525 (0.75)	0.525 (0.77)	0.540 (0.79)	0.530 (0.79)
経常収支比率 %	96.0	93.8 (92.7)	88.6 (89.6)	95.9 (93.9)	96.9 (94.3)
実質公債費比率 %	6.3	6.6 (4.6)	6.7 (4.5)	6.9 (4.2)	7.7 (4.2)

※ ()内は類似団体指数を示し、数値は、「総務省 各年度財政状況類似団体比較カード」による。

類似団体は、(Ⅲ-3) 人口 100,000 人以上 150,000 人未満 産業構造Ⅱ次Ⅲ次就業人口 90%以上かつⅢ次就業人口 65%以上。

(ア) 財政力指数

財政力指数は、標準的に収入できると考えられる地方税等（基準財政収入額）を妥当かつ合理的な水準で行政を行った場合に要する経費（基準財政需要額）で除して得た数値の過去３年間の平均値をいい、「１」に近くあるいは「１」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.523 で前年度 0.525 に比べ 0.002 ポイント悪化している。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等を中心とし、減税補てん債、臨時財政対策債を含む経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、75%から 80%程度であることが望ましいとされている。

本年度は、96.0%で前年度 93.8%に比べ 2.2 ポイント悪化している。

(ウ) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを示す指標である（参照 P 92（３）実質公債費比率）。比率が 18%以上となる地方公共団体は引き続き地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上の地方公共団体は一般単独事業等の起債が制限される。

本年度は、6.3%で前年度 6.6%と比べ 0.3 ポイント向上している。

以上のように、前年度に比べ、実質公債費比率は 0.3 ポイント向上しているものの、財政力指数は 0.002 ポイント、経常収支比率は 2.2 ポイント悪化している。経常収支比率の悪化は、歳出において公債費や補助費等が増加したことに加え、歳入において市税収入や普通交付税などが減少したことが主な要因であり、財政力指数、実質公債費比率は前年度の類似団体等との比較においても依然として格差があり、厳しい財政状態を表している。

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険 会 計

予 算 現 額	14,810,683千円
歳 入 決 算 額	14,513,495千円 (前年度 14,752,817千円)
歳 出 決 算 額	13,806,306千円 (前年度 14,057,341千円)
歳入歳出差引額	707,189千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0千円
実 質 収 支 額	707,189千円

決算額は、歳入 14,513,495 千円、歳出 13,806,306 千円で、差引 707,189 千円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差引いた単年度収支額については、11,713 千円の黒字となっている。

これは、歳入においては、県支出金が実績額に対し超過交付されていること、歳出においては、保険給付費及び諸支出金が減少したことなどによるものである。

歳入決算額 14,513,495 千円は、前年度に比べ 239,322 千円 (1.6%) 減少している。

これは、前年度に比べ、県支出金が 30,969 千円 (0.3%)、諸収入が 10,913 千円 (39.3%) 増加した一方で、国民健康保険税が 238,962 千円 (12.2%)、繰入金が 30,484 千円 (2.5%) 減少したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	1,714,977	11.8	1,953,939	13.2	△238,962	△12.2
使用料及び手数料	26	0.0	34	0.0	△8	△23.5
国庫支出金	406	0.0	139	0.0	267	192.1
県支出金	10,881,948	75.0	10,850,979	73.6	30,969	0.3
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	38,689	0.3	27,776	0.2	10,913	39.3
繰入金	1,181,973	8.1	1,212,457	8.2	△30,484	△2.5
繰越金	695,476	4.8	707,492	4.8	△12,016	△1.7
合 計	14,513,495	100.0	14,752,817	100.0	△239,322	△1.6

保 険 税 率 等 の 推 移

区 分			5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
税 率	所得割	医 療 保 険 分 %	9.30	9.30	9.30	9.30	9.30
		介 護 納 付 金 分 %	3.15	3.15	3.15	3.15	3.15
		後 期 支 援 金 分 %	2.95	2.95	2.95	2.95	2.95
	均 等 割	医 療 保 険 分 円	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
		介 護 納 付 金 分 円	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
		後 期 支 援 金 分 円	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200
	平 等 割	医 療 保 険 分 円	22,400	22,400	22,400	22,400	22,400
		介 護 納 付 金 分 円	—	—	—	—	—
		後 期 支 援 金 分 円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
課 税 限 度 額		医 療 保 険 分 円	650,000	650,000	630,000	630,000	610,000
		介 護 納 付 金 分 円	170,000	170,000	170,000	170,000	160,000
		後 期 支 援 金 分 円	220,000	200,000	190,000	190,000	190,000
世 帯 当 た り 税 額 円			110,667	121,161	110,530	112,425	113,571
一 人 当 た り 税 額	医 療 保 険 分 円	53,133	57,223	51,666	52,069	52,038	
	介 護 納 付 金 分 円	21,008	23,675	20,659	20,701	20,546	
	後 期 支 援 金 分 円	16,794	17,975	16,207	16,341	16,363	
世 帯 数 世帯			15,625	16,341	16,772	16,946	17,114
被 保 険 者 数 人			22,723	24,118	25,086	25,557	26,060
内 訳	一 般 人	22,723	24,118	25,086	25,557	26,029	
	退 職 人	0	0	0	0	31	

国民健康保険税の収入状況

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
元 年 度	現年度課税分	1,943,659	1,824,007	－	119,652	93.8
	(医療保険分)	(1,356,121)	(1,275,770)	(－)	(80,351)	(94.1)
	(介護納付金分)	(161,126)	(147,105)	(－)	(14,020)	(91.3)
	(後期支援金分)	(426,412)	(401,131)	(－)	(25,281)	(94.1)
	滞納繰越分	620,126	96,319	44,459	479,348	15.5
	(医療保険分)	(421,828)	(65,263)	(30,194)	(326,372)	(15.5)
	(介護納付金分)	(71,324)	(10,818)	(5,208)	(55,297)	(15.2)
	(後期支援金分)	(126,974)	(20,238)	(9,057)	(97,679)	(15.9)
計		2,563,785	1,920,326	44,459	599,000	74.9
2 年 度	現年度課税分	1,905,155	1,770,145	－	135,010	92.9
	(医療保険分)	(1,330,723)	(1,240,041)	(－)	(90,682)	(93.2)
	(介護納付金分)	(156,810)	(141,052)	(－)	(15,758)	(90.0)
	(後期支援金分)	(417,622)	(389,052)	(－)	(28,570)	(93.2)
	滞納繰越分	590,059	91,173	36,265	462,621	15.5
	(医療保険分)	(400,685)	(61,537)	(24,370)	(314,778)	(15.4)
	(介護納付金分)	(68,314)	(10,423)	(4,027)	(53,864)	(15.3)
	(後期支援金分)	(121,059)	(19,212)	(7,868)	(93,979)	(15.9)
計		2,495,214	1,861,318	36,265	597,631	74.6
3 年 度	現年度課税分	1,853,806	1,752,003	－	101,802	94.5
	(医療保険分)	(1,296,102)	(1,228,026)	(－)	(68,076)	(94.8)
	(介護納付金分)	(151,124)	(138,783)	(－)	(12,341)	(91.8)
	(後期支援金分)	(406,580)	(385,194)	(－)	(21,385)	(94.7)
	滞納繰越分	587,491	93,735	56,786	436,970	16.0
	(医療保険分)	(398,709)	(62,882)	(38,837)	(296,990)	(15.8)
	(介護納付金分)	(68,357)	(11,431)	(6,456)	(50,470)	(16.7)
	(後期支援金分)	(120,425)	(19,422)	(11,493)	(89,510)	(16.1)
計		2,441,297	1,845,738	56,786	538,773	75.6
4 年 度	現年度課税分	1,979,894	1,857,478	－	122,416	93.8
	(医療保険分)	(1,380,108)	(1,298,757)	(－)	(81,350)	(94.1)
	(介護納付金分)	(166,270)	(150,786)	(－)	(15,484)	(90.7)
	(後期支援金分)	(433,516)	(407,935)	(－)	(25,581)	(94.1)
	滞納繰越分	529,846	93,735	38,007	398,104	17.7
	(医療保険分)	(359,087)	(63,180)	(25,409)	(270,497)	(17.6)
	(介護納付金分)	(61,745)	(11,022)	(4,921)	(45,802)	(17.9)
	(後期支援金分)	(109,015)	(19,533)	(7,676)	(81,805)	(17.9)
計		2,509,740	1,951,214	38,007	520,519	77.8
5 年 度	現年度課税分	1,729,168	1,625,169	－	103,999	94.0
	(医療保険分)	(1,207,351)	(1,136,837)	(－)	(70,514)	(94.2)
	(介護納付金分)	(140,208)	(128,925)	(－)	(11,283)	(92.0)
	(後期支援金分)	(381,610)	(359,408)	(－)	(22,202)	(94.2)
	滞納繰越分	513,360	87,483	35,063	390,814	17.0
	(医療保険分)	(346,926)	(58,993)	(23,088)	(264,844)	(17.0)
	(介護納付金分)	(60,595)	(10,299)	(4,602)	(45,694)	(17.0)
	(後期支援金分)	(105,839)	(18,191)	(7,373)	(80,276)	(17.2)
計		2,242,528	1,712,652	35,063	494,813	76.4

※収入済額は、還付未済額を含まない。

歳出決算額 13,806,306 千円は、前年度に比べ 251,035 千円（1.8%）減少している。

これは、前年度に比べ、国民健康保険事業費納付金が 38,292 千円（1.2%）増加した一方で、諸支出金が 176,566 千円（80.0%）、保険給付費が 128,962 千円（1.2%）、それぞれ減少したことによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	160,069	1.2	159,072	1.1	997	0.6
保 険 給 付 費	10,297,080	74.6	10,426,042	74.2	△128,962	△1.2
国民健康保険事業費納付金	3,168,210	22.9	3,129,918	22.3	38,292	1.2
保 健 事 業 費	136,825	1.0	121,619	0.9	15,206	12.5
諸 支 出 金	44,123	0.3	220,689	1.6	△176,566	△80.0
合 計	13,806,306	100.0	14,057,341	100.0	△251,035	△1.8

医 療 費 等 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	全国 (4 年度)
受 診 率 %	1,290.2	1,269.4	1,243.5	1,170.4	1,100.3
受 診 伸 率 %	1.6	2.1	6.2	△5.1	2.4
一 件 当 たり 日 数 日	2.3	2.3	2.4	2.4	1.8
一 件 当 たり 費 用 額 円	32,514	32,177	32,011	33,078	28,927
一 人 当 たり 費 用 額 円	419,515	408,461	398,067	387,152	318,289
同 上 伸 率 %	2.7	2.6	2.8	0.9	2.5

※ 受診率は、診療件数を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 一人当たり費用額は、医療費を年間平均被保険者数で除したものである。

※ 各年度の数値は、3～2月ベースを計上したものである。

介 護 保 険 会 計
(介 護 保 険 事 業 勘 定)

予 算 現 額	13,711,413 千円
歳 入 決 算 額	13,490,367 千円 (前年度 13,448,000 千円)
歳 出 決 算 額	13,166,184 千円 (前年度 12,979,504 千円)
歳入歳出差引額	324,183 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	324,183 千円

決算額は、歳入 13,490,367 千円、歳出 13,166,184 千円で、差引 324,183 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 42,368 千円 (0.3%) 増加している。

これは主に介護保険料が 28,503 千円 (1.2%)、国庫支出金が 15,679 千円 (0.5%) 減少したものの、支払基金交付金が 27,278 千円 (0.8%)、繰入金が 22,850 千円 (1.2%)、県支出金が 17,525 千円 (1.0%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	2,414,074	17.9	2,442,577	18.2	△28,503	△1.2
国 庫 支 出 金	3,444,083	25.5	3,459,762	25.7	△15,679	△0.5
支払基金交付金	3,359,443	24.9	3,332,165	24.8	27,278	0.8
県 支 出 金	1,790,979	13.3	1,773,454	13.2	17,525	1.0
財 産 収 入	508	0.0	29	0.0	479	1653.2
繰 入 金	1,998,626	14.8	1,975,777	14.7	22,850	1.2
諸 収 入	14,159	0.1	1,942	0.0	12,217	629.0
繰 越 金	468,495	3.5	462,294	3.4	6,202	1.3
合 計	13,490,367	100.0	13,448,000	100.0	42,368	0.3

歳出決算額は、前年度に比べ 186,680 千円（1.4%）増加している。

これは主に、保険給付費が 149,326 千円（1.3%）、地域支援事業費が 18,561 千円（4.0%）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	230,328	1.7	221,398	1.7	8,930	4.0
保 険 給 付 費	11,912,905	90.5	11,763,579	90.6	149,326	1.3
地域支援事業費	487,560	3.7	468,999	3.6	18,561	4.0
基 金 積 立 金	273,923	2.1	271,726	2.1	2,197	0.8
諸 支 出 金	197,897	1.5	194,150	1.5	3,747	1.9
繰 出 金	63,572	0.5	59,652	0.5	3,920	6.6
合 計	13,166,184	100.0	12,979,504	100.0	186,680	1.4

一 人 当 た り の 保 険 給 付 額

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保 険 給 付 費	11,912,905	11,763,579	149,326
	人	人	人
要介護等認定者（3月末）	7,636	7,561	75
	千円	千円	千円
一人当たり保険給付額	1,560	1,556	4

※ 要介護等認定者一人当たりの保険給付額は、自己負担1割分等を含まない。

後 期 高 齢 者 医 療 会 計

予 算 現 額	2,211,160 千円
歳 入 決 算 額	2,132,833 千円 (前年度 2,079,132 千円)
歳 出 決 算 額	2,083,093 千円 (前年度 2,035,335 千円)
歳入歳出差引額	49,740 千円
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円
実 質 収 支 額	49,740 千円

決算額は、歳入 2,132,833 千円、歳出 2,083,093 千円で、差引 49,740 千円の黒字となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 53,701 千円 (2.6%) 増加している。

これは主に、被保険者数の増や収納率の向上などにより保険料が 14,614 千円 (1.1%)、保険基盤安定繰入金の増などにより繰入金が 31,638 千円 (4.9%)、それぞれ増加したことなどによるものである。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
保 険 料	1,402,618	65.8	1,388,004	66.8	14,614	1.1
諸 収 入	12,157	0.6	9,758	0.5	2,399	24.6
繰 入 金	674,261	31.6	642,623	30.9	31,638	4.9
繰 越 金	43,797	2.1	38,747	1.9	5,050	13.0
合 計	2,132,833	100.0	2,079,132	100.0	53,701	2.6

歳出決算額は、前年度に比べ 47,757 千円（2.3%）増加している。

これは、職員給与費の増により総務費が 4,626 千円（9.9%）増加し、保険料等負担金の増により後期高齢者医療広域連合負担金が 41,036 千円（2.1%）増加したことなどによるものである。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
総 務 費	51,366	2.5	46,740	2.3	4,626	9.9
広域連合負担金	2,028,836	97.4	1,987,800	97.7	41,036	2.1
諸 支 出 金	2,891	0.1	796	0.0	2,095	263.4
合 計	2,083,093	100.0	2,035,335	100.0	47,757	2.3

一 人 当 た り の 保 険 料

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減
	千円	千円	千円
保険料（現年度調定額）	1,400,234	1,387,186	13,048
	人	人	人
被保険者数（3月末）	22,172	21,539	633
	円	円	円
一人当たりの保険料	63,153	64,403	△1,250

病 院 事 業 債 管 理 会 計

予 算 現 額	1,166,219 千円	
歳 入 決 算 額	1,166,218 千円	(前年度 917,588 千円)
歳 出 決 算 額	1,166,218 千円	(前年度 917,588 千円)
歳入歳出差引額	0 千円	
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	0 千円	
実 質 収 支 額	0 千円	

決算額は、歳入歳出ともに 1,166,218 千円となり、前年度に比べ 248,630 千円 (27.1%) 増加している。

歳入決算額の内訳は、病院事業債元利償還額を地方独立行政法人大牟田市立病院から病院事業債負担金として受け入れた公債費負担金 862,218 千円と、医療機器の更新に要する費用として借り入れた病院事業債 304,000 千円である。

歳 入 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費 負 担 金	862,218	73.9	917,588	100.0	△55,370	△6.0
市 債	304,000	26.1	-	-	304,000	皆増
合 計	1,166,218	100.0	917,588	100.0	248,630	27.1

歳出決算額の内訳は、病院事業債の償還に係る公債費で元利償還額 862,218 千円（元金償還金 831,657 千円、利子 30,561 千円）と、市が借り入れた病院事業債について同額を地方独立行政法人大牟田市立病院に貸し付けた病院事業貸付金 304,000 千円である。

歳 出 の 決 算 状 況

区 分	5 年 度		4 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
公 債 費	862,218	73.9	917,588	100.0	△55,370	△6.0
貸 付 金	304,000	26.1	-	-	304,000	皆増
合 計	1,166,218	100.0	917,588	100.0	248,630	27.1

むすび

以上が一般会計と特別会計の決算審査の概要である。

令和5年度一般会計決算は、歳入が65,252,299千円、歳出が64,822,135千円で、歳入歳出差引きでは430,164千円の黒字が生じ、これから翌年度繰越財源212,194千円を差し引いた実質収支も217,970千円の黒字で14年連続の黒字決算となったが、単年度収支は442,021千円の赤字で、財政調整基金の積立・取崩しなどを加味する実質単年度収支も443,125千円の赤字となっている。また、前年度との比較では、単年度収支で551,998千円、実質単年度収支においても328,187千円それぞれ悪化した。

歳入をみると、市税では、家屋の新・増築や事業所の設備投資の増加により固定資産税が増加したものの、新型コロナウイルス関連の給付金がなかった影響による個人市民税の減少や原油等価格高騰の影響を受けた事業所等の法人市民税の減少などによって、145,992千円の減少となっている。地方交付税では、普通交付税が7,457千円減少しており、地方交付税の一部を振り替えて発行される臨時財政対策債との合計は374,528千円減少している。これは、個人所得割及び固定資産税や地方消費税交付金などが多く算定されたことにより基準財政収入額が増加したためである。国庫支出金では、非課税世帯等臨時特別給付金の皆減、新型コロナウイルスワクチン接種費負担金・接種体制確保事業費補助の減少、社会資本整備総合交付金などが減少した一方で、都市構造再編集中支援事業費補助の増加、重点支援地方交付金の皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により377,764千円増加している。また、市債では、公営住宅建設事業債や臨時財政対策債などが減少した一方で、総合体育館整備事業債、学校施設整備事業債及び新産業団地整備事業債の増加などにより2,921,629千円増加している。その他の収入では、繰入金や県支出金などが減少している。歳入全体としては、2,128,615千円増加している。

歳出をみると、義務的経費では、定年延長による退職手当の減などにより人件費が減少した一方で、低所得者支援給付金の皆増、福祉サービス給付費や障害児通所支援事業費などの増により扶助費が増加し、また臨時財政対策債の償還額の増などにより公債費も増加したことにより、536,525千円増加している。投資的経費では、高泉公営住宅建設事業費（Ⅲ期）の減や地域防災がけ崩れ対策事業費が皆減となった一方で、総合体育館整備事業費、学校建設事業費（再編分）、リサイクルプラザ整備事業費、産業団地開発推進費がそれぞれ増加したことなどにより3,674,841千円増加している。その他の経費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業費などの減による物件費の減少、また、庁舎等建設積立基金費、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金費、財政調整基金費などの積立金がそ

れぞれ減少し 1,704,237 千円減少している。歳出全体としては、2,507,129 千円増加している。

次に、特別会計の決算をみると、国民健康保険特別会計は、歳入では国民健康保険税収入が減少し、歳出では一人あたりの保険給付金額は増加したものの保険給付費が減少し、また、諸支出金が増加したことなどから黒字となっている。介護保険特別会計（介護保険事業勘定）は、歳入では介護保険料及び国庫支出金が増加したものの支払基金交付金、繰入金及び県支出金などが増加し、歳出では保険給付費など増加したものの歳入額が歳出額を上回ったことなどから黒字となっている。後期高齢者医療特別会計は、実質収支は黒字であるが、この黒字額は出納整理期間に徴収した令和 5 年度保険料であり、令和 6 年度に福岡県後期高齢者医療広域連合に支払うため、実質的には収支均衡となっている。

令和 5 年度は前年度に引き続き、災害に強いまちづくりをはじめ、イノベーション創出拠点を中心とした IT 関連企業の誘致などによる地域経済の活性化など様々な事業に最優先かつ重点的に取り組まれている。

歳入において、市税収入、地方交付税、臨時財政対策債は減となったものの、歳出では、人件費、物件費が減少したことにより、実質収支は、14 年連続で黒字を維持している。しかし、単年度収支額は 442,021 千円の赤字となっており、経常収支比率においても前年度とかわらず、硬直化した財政状況となっている。

今後において、歳入面では、人口減少及び高齢化の進展などにより、税収の減少が見込まれ、地方交付税については、国の動向により左右される状況であり、歳入環境は厳しい状況と思われる。歳出面においても、社会保障費の増加とともに、庁舎の建て替え、新たなごみ処理施設の建設など大型の公共事業の増加が控えており、さらには、円安や物価高騰が、市民や事業者の社会・経済活動に大きな影響を及ぼしており、今後の財政状況はますます厳しくなるものと考えられる。

引き続き、「災害からの復旧・復興と災害に強いまちづくり」及び「新型コロナウイルス感染症対策と地域経済の活性化」を重点事項として取り組むことと併せて、総合計画のアクションプログラムに掲げる事業を実施し、まちづくり総合プランに掲げる都市像を実現するために、その礎となる安定した財政運営を行っていく必要がある。そのため、「大牟田市財政構造強化指針」に基づき、限られた行政資源の中での「選択」と「集中」により、事業の積極的な取り組みを行われるとともに、特に、人口減少の抑制、さらには人口を増加するための施策を強力に推進され、市民の付託に応え、持続的に発展することの出来る安定した財政構造を構築されることを強く望むものである。

財 産 に 関 す る 調 書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、当該年度における財産の異動状況を把握し、同年度末（3月31日）の現在高を明確にするために作成されるものである。

種目別については、次のとおりである。

（１）土地及び建物

土地の本年度末現在高は3,820,197㎡（道路、橋梁、河川、水路を除く。）で、前年度末より1,940㎡減少している。

増加の主なものは、橘中学校用地の取得による1,154㎡等である。減少の主なものは、みなと産業団地（普通財産）12,409㎡の用地売却等である。

建物の本年度末現在高は495,329㎡で、前年度末より1,479㎡増加している。

増加の主なものは、総合体育館の建設による10,153㎡等である。減少の主なものは、高泉住宅8,375㎡の一部解体等である。

（２）物 権

物権の本年度末現在高は3,798㎡で、内訳は地上権737㎡及び地役権3,061㎡であり、前年度からの増減はない。

（３）無体財産権

本年度末の無体財産権は4件で、前年度末より2件増加している。これはオリジナルソング『『未来へ繋ぐストーリー』～SDGsで変わる大牟田の未来～』の著作権2件（作詞分1件、作曲分1件）が増加したことによるものである。

（４）有価証券

有価証券の本年度末現在額は10,000千円で、前年度末より20,000千円減少している。これは株式会社有明ねっとこむ株券を売却したことにより減少したものである。

（５）出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は2,573,882千円で、前年度末より1,099千円増加している。これは福岡県南広域水道企業団への出資金が1,100千円増加したことなどによるものである。

(6) 物 品

取得価格 100 万円以上の重要物品の本年度末現在高は 632 点で、年度中に増加したもの 51 点及び減少したもの 10 点で、差し引き前年度末より 41 点増加している。

増加した主なものは、運動用具類、厨房用機器等であり、減少した主なものは、貨物自動車等である。

(7) 債 権

本年度の歳入に係る債権以外の債権の本年度末現在額は 1,200,023 千円で、前年度末より 88,063 千円増加している。

内訳は、市民税（特別徴収分）が 7,226 千円増加し 551,494 千円、専修学校等技能習得資金貸付金が 495 千円減少し 525 千円、災害援護資金貸付金が 2,036 千円減少し 19,724 千円、地方独立行政法人大牟田市立病院事業貸付金が 83,368 千円増加し 628,280 千円である。

(8) 基 金

基金の本年度末現在高は 11,693,182 千円で、前年度より 367,469 千円増加している。

増加した主なものは、庁舎等建設積立基金 302,878 千円、介護給付費準備基金 273,922 千円、廃棄物の埋立地取得及び処理工場建設積立基金 200,410 千円、ふるさと応援基金 150,173 千円等であり、減少した主なものは、財政調整基金 224,966 千円、職員退職手当積立基金 160,223 千円、土地開発基金 119,997 千円等である。

基 金 の 内 訳（R6.3.31 現在）

（単位：千円）

区分	名称	前年度末 現 在 高	本年度中増減高		本年度末 現 在 高
			積立額	処分額	
積立基金	廃棄物の埋立地取得及び 処理工場建設積立基金	800,028	200,410	0	1,000,438
	職員退職手当積立基金	563,346	7	160,230	403,123
	わくわくシティ基金	125,544	2	5,474	120,072
	減 債 基 金	444,587	85	311	444,361
	福 祉 振 興 基 金	291,920	0	29,996	261,924
	人生トライアスロン金メダル 基 金	623	5,000	288	5,335
	庁舎等建設積立基金	2,591,921	302,878	0	2,894,799
	ふるさと・水と土保全基金	11,462	1	0	11,463
	近代化遺産保存活用基金	35,898	1,516	2,260	35,154
	ま ち づ く り 基 金	61,159	1,030	3,382	58,807
	動 物 園 ゆ め 基 金	42,298	3,935	5,621	40,612
	青 少 年 健 全 育 成 基 金	7,860	0	847	7,013
	九州新幹線渇水対策施設 維 持 管 理 基 金	1,235,751	501	14,270	1,221,982
	財 政 調 整 基 金	2,902,126	275,034	500,000	2,677,160
	安心安全まちづくり基金	9,140	1	600	8,541
	大牟田市立学校施設整備基金	46,863	0	0	46,863
	おおむた100若者未来応援 基 金	87,506	4	6,045	81,465
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	12,601	12,735	11,756	13,580
	消 防 応 援 基 金	22,790	1,312	0	24,102
	ふ る さ と 応 援 基 金	341,320	320,617	170,444	491,493
	（一般会計に属する基金の計）	9,634,743	1,125,068	911,524	9,848,287
運用基金	計	10,869,060	1,398,990	911,524	11,356,526
	土 地 開 発 基 金	454,653	3	120,000	334,656
	国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 資 金 貸 付 基 金	2,000	0	0	2,000
	計	456,653	3	120,000	336,656
	合 計	11,325,713	1,398,993	1,031,524	11,693,182

基 金 の 運 用 状 況

(1) 土地開発基金

本基金は、土地の先行取得のために設けられているもので、本年度は、土地開発公社への 200,000 千円の貸付けが行われ、年度内に同額が償還されている。

本年度末現在高は、運用利息 3 千円を加え、取崩しによる一般会計への繰出金 120,000 千円を差し引いた 334,656 千円となっている。

土地開発基金の運用状況（R6.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	運 用 利 息	積立額	取崩し額	貸付額	償還額	本年度末 現 在 高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
債 権	0	—	—	—	200,000	△200,000	0
現 金	454,653	3	—	120,000	△200,000	200,000	334,656
計	454,653	3	—	120,000	0	0	334,656

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法による高額療養費の受給該当者のうち、一時的に高額な医療費を支払うことが困難な者に対し必要な資金を貸付けるもので、前年度末の原資 2,000 千円が運用されている。

国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況（R6.3.31 現在）

区 分	前年度末 現 在 高	貸 付		償 還		本年度末 現 在 高
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	千円	件	千円	件	千円	千円
現 金	2,000	1	142	1	142	2,000

別表 1

歳 入 ・ 歳 出 額 総 括 表

区 分	歳 入 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
	千円	千円	千円
一 般 会 計	65,252,299	-	65,252,299
特 別 会 計	31,302,913	3,854,861	27,448,052
国 民 健 康 保 険	14,513,495	1,181,973	13,331,522
介 護 保 険 (介護保険事業勘定)	13,490,367	1,998,626	11,491,741
後 期 高 齢 者 医 療	2,132,833	674,261	1,458,572
病 院 事 業 債 管 理	1,166,218	-	1,166,218
合 計	96,555,212	3,854,861	92,700,352

※重複計算控除額は、会計間の繰入・繰出額である。

歳 出 額			差引残額 (△不足額)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
千円	千円	千円	千円	千円
64,822,135	3,854,861	60,967,274	430,164	4,285,025
30,221,800	－	30,221,800	1,081,113	△ 2,773,748
13,806,306	－	13,806,306	707,189	△ 474,784
13,166,184	－	13,166,184	324,183	△ 1,674,443
2,083,093	－	2,083,092	49,740	△ 624,520
1,166,218	－	1,166,218	0	0
95,043,935	3,854,861	91,189,075	1,511,277	1,511,277

別表2 一般会計の財源別表（一般財源・特定財源）

区 分	5 年 度	
	決 算 額	構 成 比
	千円	%
総 額	65,252,299	100.0
一 般 財 源	35,556,994	54.5
市 税	14,607,508	22.4
地 方 譲 与 税	308,154	0.5
利 子 割 交 付 金	2,852	0.0
配 当 割 交 付 金	58,949	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,141	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	278,403	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,719,593	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,807	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	55,297	0.1
地 方 特 例 交 付 金	85,075	0.1
地 方 交 付 税	13,144,350	20.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,339	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	80	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	175,473	0.3
国 庫 支 出 金	2,704,316	4.1
県 支 出 金	13,268	0.0
財 産 収 入	125,489	0.2
寄 付 金	9,558	0.0
繰 入 金	90,311	0.1
繰 越 金	666,589	1.0
諸 収 入	238,278	0.4
市 債	175,164	0.3
特 定 財 源	29,695,305	45.5
分 担 金 及 び 負 担 金	213,506	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,401,166	2.1
国 庫 支 出 金	14,883,613	22.8
県 支 出 金	4,251,988	6.5
財 産 収 入	7,001	0.0
寄 付 金	340,770	0.5
繰 入 金	550,245	0.8
繰 越 金	142,089	0.2
諸 収 入	1,664,827	2.6
市 債	6,240,100	9.6

4 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
63,123,684	100.0	2,128,615	3.4
35,005,100	55.5	551,894	1.6
14,753,500	23.4	△ 145,992	△ 1.0
306,425	0.5	1,729	0.6
3,130	0.0	△ 278	△ 8.9
50,352	0.1	8,597	17.1
41,767	0.1	31,374	75.1
251,969	0.4	26,434	10.5
2,773,557	4.4	△ 53,964	△ 1.9
10,330	0.0	△ 523	△ 5.1
43,222	0.1	12,075	27.9
82,067	0.1	3,008	3.7
13,117,678	20.8	26,672	0.2
17,529	0.0	△ 2,190	△ 12.5
2,227	0.0	△ 2,147	△ 96.4
213,360	0.3	△ 37,887	△ 17.8
1,336,252	2.1	1,368,064	102.4
16,813	0.0	△ 3,545	△ 21.1
90,882	0.1	34,607	38.1
—	—	9,558	皆増
500,311	0.8	△ 410,000	△ 81.9
711,414	1.1	△ 44,825	△ 6.3
223,380	0.4	14,898	6.7
458,935	0.7	△ 283,771	△ 61.8
28,118,584	44.5	1,576,721	5.6
211,547	0.3	1,959	0.9
1,383,818	2.2	17,348	1.3
15,873,913	25.1	△ 990,300	△ 6.2
4,600,346	7.3	△ 348,358	△ 7.6
3,132	0.0	3,869	123.5
382,364	0.6	△ 41,594	△ 10.9
590,864	0.9	△ 40,619	△ 6.9
203,621	0.3	△ 61,532	△ 30.2
1,834,279	2.9	△ 169,452	△ 9.2
3,034,700	4.8	3,205,400	105.6

別表3 一般会計の財源別表（自主財源・依存財源）

区 分	5 年 度	
	決 算 額	構 成 比
総 額	千円 65,252,299	% 100.0
自 主 財 源	20,232,891	31.0
市 税	14,607,508	22.4
分 担 金 及 び 負 担 金	213,586	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,576,639	2.4
財 産 収 入	132,492	0.2
寄 付 金	350,328	0.5
繰 入 金	640,556	1.0
繰 越 金	808,678	1.2
諸 収 入	1,903,105	2.9
依 存 財 源	45,019,409	69.0
地 方 譲 与 税	308,154	0.5
利 子 割 交 付 金	2,852	0.0
配 当 割 交 付 金	58,949	0.1
株式等譲渡所得割交付金	73,141	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	278,403	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,719,593	4.2
ゴルフ場利用税交付金	9,807	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	55,297	0.1
地 方 特 例 交 付 金	85,075	0.1
地 方 交 付 税	13,144,350	20.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,339	0.0
国 庫 支 出 金	17,587,929	27.0
県 支 出 金	4,265,256	6.5
市 債	6,415,264	9.8

4 年 度		増 減 額	増 減 率
決 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
63, 123, 684	100. 0	2, 128, 615	3. 4
21, 104, 700	33. 4	△ 871, 809	△ 4. 1
14, 753, 500	23. 4	△ 145, 992	△ 1. 0
213, 774	0. 3	△ 188	△ 0. 1
1, 597, 178	2. 5	△ 20, 539	△ 1. 3
94, 014	0. 1	38, 478	40. 9
382, 364	0. 6	△ 32, 036	△ 8. 4
1, 091, 175	1. 7	△ 450, 619	△ 41. 3
915, 035	1. 4	△ 106, 357	△ 11. 6
2, 057, 660	3. 3	△ 154, 555	△ 7. 5
42, 018, 984	66. 6	3, 000, 425	7. 1
306, 425	0. 5	1, 729	0. 6
3, 130	0. 0	△ 278	△ 8. 9
50, 352	0. 1	8, 597	17. 1
41, 767	0. 1	31, 374	75. 1
251, 969	0. 4	26, 434	10. 5
2, 773, 557	4. 4	△ 53, 964	△ 1. 9
10, 330	0. 0	△ 523	△ 5. 1
43, 222	0. 1	12, 075	27. 9
82, 067	0. 1	3, 008	3. 7
13, 117, 678	20. 8	26, 672	0. 2
17, 529	0. 0	△ 2, 190	△ 12. 5
17, 210, 165	27. 3	377, 764	2. 2
4, 617, 158	7. 3	△ 351, 902	△ 7. 6
3, 493, 635	5. 5	2, 921, 629	83. 6

別表 4 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額		調 定 額			金額 (C)
	5 年度	4 年度	5 年度 (A)	4 年度 (B)	増減率	
	千円	千円	千円	千円	%	千円
市 税	14,537,050	14,712,320	15,165,251	15,350,814	△ 1.2	14,607,508
						(2,729)
市 民 税	5,241,040	5,572,560	5,509,090	5,820,135	△ 5.3	5,274,590
						(1,471)
個 人	4,386,200	4,551,800	4,632,967	4,799,860	△ 3.5	4,403,787
						(1,285)
法 人	854,840	1,020,760	876,123	1,020,275	△ 14.1	870,803
						(186)
固 定 資 産 税	7,663,190	7,523,760	7,979,660	7,868,003	1.4	7,692,714
						(1,122)
固 定 資 産 税	7,610,260	7,470,800	7,926,725	7,815,043	1.4	7,639,780
						(1,122)
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	52,930	52,960	52,934	52,960	0.0	52,934
						(85)
軽 自 動 車 税	370,820	361,620	394,980	389,148	1.5	372,132
						(85)
環 境 性 能 割	13,610	10,520	13,122	12,553	4.5	13,122
						(85)
種 別 割	357,210	351,100	381,858	376,595	1.4	359,010
						(85)
市 た ば こ 税	916,500	914,030	920,722	914,707	0.7	920,722
						(51)
都 市 計 画 税	343,580	338,900	358,930	356,813	0.6	345,481
						(51)
入 湯 税	1,920	1,450	1,868	2,007	△ 6.9	1,868

※ 収入済額の () 書は、還付未済額を内数で示したものである。

収 入 済 額						不納欠損額		収入未済額	
5 年度		4 年度			増減率	5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
構成比	収納率 (C/A)	金額 (D)	構成比	収納率 (D/B)					
%	%	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
		(1,117)							
100.0	96.3	14,753,500	100.0	96.1	△ 1.0	35,902	44,622	524,570	553,808
		(811)							
36.1	95.7	5,574,486	37.8	95.8	△ 5.4	13,667	12,525	222,304	233,935
		(805)							
30.1	95.1	4,561,056	30.9	95.0	△ 3.4	13,359	11,880	217,106	227,729
		(6)							
6.0	99.4	1,013,430	6.9	99.3	△ 14.1	308	645	5,198	6,205
		(195)							
52.7	96.4	7,555,192	51.2	96.0	1.8	18,848	28,219	269,220	284,787
		(195)							
52.3	96.4	7,502,232	50.9	96.0	1.8	18,848	28,219	269,220	284,787
0.4	100.0	52,960	0.4	100.0	0.0	—	—	—	—
		(102)							
2.5	94.2	365,089	2.5	93.8	1.9	2,496	2,533	20,438	21,628
0.1	100.0	12,553	0.1	100.0	4.5	—	—	—	—
		(102)							
2.5	94.0	352,536	2.4	93.6	1.8	2,496	2,533	20,438	21,628
6.3	100.0	914,707	6.2	100.0	0.7	—	—	—	—
		(9)							
2.4	96.3	342,018	2.3	95.9	1.0	891	1,346	12,609	13,459
0.0	100.0	2,007	0.0	100.0	△ 6.9	—	—	—	—

別表５ 一般会計の税外過年度収入状況表

区 分	繰越調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
総 額	円 61,763 424,245,968	円 35,682,930	円 23,522,512	円 365,102,289	% 8.4
児 童 福 祉 費 負 担 金	33,002,633	6,109,250	60,000	26,833,383	18.5
老 人 福 祉 費 負 担 金	1,100,408	5	—	1,100,403	0.0
身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金	538,300	—	—	538,300	0.0
児 童 福 祉 使 用 料	1,097,810	307,250	15,000	775,560	28.0
エコサンクセンター 使 用 料	101,890	8,000	—	93,890	7.9
市 営 住 宅 家 賃	23,939,670	6,170,360	1,992,400	15,776,910	25.8
公 営 住 宅 団 地 下 水 処 理 施 設 使 用 料	1,760,493	1,619,807	18,392	122,294	92.0
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	3,030,970	963,910	26,510	2,040,550	31.8
道 路 占 用 料	581,058	25,208	23,000	532,850	4.3
法定外公共物等占用料	1,106,486	385,166	104,600	616,720	34.8
清 掃 手 数 料	10,283 31,568,573	5,180,824	2,222,261	24,175,771	16.4
貸 地 料	11,696,878	80,250	—	11,616,628	0.7
専 修 学 校 等 技 能 習 得 資 金 貸 付 金 収 入	267,600	37,000	—	230,600	13.8
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,000	5,000	—	0	100.0
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	13,481,323	60,000	—	13,421,323	0.4
市 民 農 園 使 用 料	18,000	18,000	—	0	100.0
上官土地区画整理事業 清 算 徴 収 金	42,736	9,000	—	33,736	21.1
子 ども 医 療 費 返 還 金	161,500	47,500	—	114,000	29.4
ひ と り 親 家 庭 等 医 療 費 返 還 金	384,143	110,611	7,296	266,236	28.8
生 活 保 護 費 返 還 金	282,545,237	13,868,069	18,899,553	249,777,615	4.9
児 童 手 当 返 還 金	10,000	—	—	10,000	0.0
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	51,480 9,461,060	549,280	—	8,963,260	5.8
ひ と り 親 家 庭 応 援 特 別 給 付 金 返 還 金	40,000	—	—	40,000	0.0
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 返 還 金	92,000	—	—	92,000	0.0
地 域 介 護 ・ 福 祉 空 間 整 備 等 補 助 金 返 還 金	7,020,000	—	—	7,020,000	0.0
高 等 職 業 訓 練 促 進 等 給 付 金 返 還 金	70,500	—	—	70,500	0.0
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 金（ひとり親世帯分）返還金	92,000	—	—	92,000	0.0
学 童 保 育 所 保 育 料	1,029,700	128,440	153,500	747,760	12.5

※ 繰越調定額の上段は、過年度調定増減額である。

繰越調定額と収入済額の年度別内訳 () 内は収入済額					
4 年度	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度	2 9 年度以前
円	円	円	円	円	円
(13, 207, 470)	(3, 699, 046)	(3, 098, 402)	(3, 132, 153)	(2, 140, 963)	(10, 404, 896)
52, 141, 675	47, 338, 533	26, 655, 539	36, 377, 116	26, 704, 155	235, 090, 713
(2, 409, 560)	(222, 850)	(216, 200)	(323, 750)	(464, 500)	(2, 472, 390)
3, 001, 000	666, 840	820, 240	870, 010	1, 409, 730	26, 234, 813
191, 200	—	(5)	47, 800	—	278, 007
—	—	—	—	—	538, 300
(187, 250)	—	—	166, 500	(120, 000)	464, 000
203, 310	—	—	—	264, 000	(8, 000)
—	—	—	—	—	101, 890
(2, 645, 680)	(671, 200)	(420, 000)	(813, 180)	(317, 900)	(1, 302, 400)
5, 239, 580	2, 425, 000	1, 603, 900	3, 501, 540	3, 615, 100	7, 554, 550
(1, 611, 844)	—	—	—	—	(7, 963)
1, 634, 106	—	13, 483	29, 310	38, 332	45, 262
(233, 100)	(18, 000)	(54, 000)	(114, 000)	(129, 000)	(415, 810)
501, 740	177, 580	150, 000	249, 000	371, 400	1, 581, 250
(25, 208)	—	—	—	—	—
47, 708	22, 400	—	—	23, 000	487, 950
(162, 782)	(96, 812)	(93, 732)	—	—	(31, 840)
338, 762	193, 432	232, 192	36, 320	188, 460	117, 320
(2, 520, 642)	(605, 026)	(521, 727)	(372, 483)	(589, 140)	(571, 806)
10, 067, 345	5, 851, 433	4, 796, 821	4, 136, 091	3, 995, 354	2, 731, 812
(70, 250)	—	—	—	—	(10, 000)
267, 475	124, 698	96, 069	209, 255	185, 838	10, 813, 543
—	—	—	—	—	(37, 000)
—	—	22, 800	—	—	244, 800
(5, 000)	—	—	—	—	—
5, 000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	(60, 000)
—	—	—	—	—	13, 481, 323
(18, 000)	—	—	—	—	—
18, 000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	(9, 000)
—	—	—	—	—	42, 736
—	—	—	—	—	(47, 500)
—	—	—	—	—	161, 500
(10, 127)	—	—	—	(484)	(100, 000)
83, 363	—	—	160	64, 324	236, 296
(3, 101, 427)	(2, 042, 838)	(1, 735, 578)	(1, 452, 100)	(519, 939)	(5, 016, 187)
29, 657, 376	37, 329, 460	17, 708, 743	26, 291, 380	14, 662, 787	156, 895, 491
—	—	—	10, 000	—	—
(90, 160)	(34, 320)	(57, 160)	(56, 640)	—	(311, 000)
328, 670	404, 530	587, 890	741, 250	1, 479, 830	5, 970, 370
—	—	40, 000	—	—	—
92, 000	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	7, 020, 000
—	—	—	70, 500	—	—
92, 000	—	—	—	—	—
(116, 440)	(8, 000)	—	18, 000	406, 000	(4, 000)
373, 040	143, 160	—	—	—	89, 500

別表 6

一 般 会 計 歳 出 節 別 比 較 表

区分		予 算 現 額				
		5 年度		4 年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	
		千円	%	千円	%	%
総 額		69,960,349	100.0	70,218,169	100.0	△ 0.4
報 酬		1,240,494	1.8	1,170,507	1.7	6.0
給 料		3,385,158	4.8	3,410,898	4.9	△ 0.8
職 員 手 当 等		2,937,967	4.2	3,209,274	4.6	△ 8.5
共 済 費		1,380,708	2.0	1,352,788	1.9	2.1
災 害 補 償 費		3,650	0.0	5,306	0.0	△ 31.2
報 償 費		169,349	0.2	186,091	0.3	△ 9.0
旅 費		53,124	0.1	49,125	0.1	8.1
交 際 費		3,122	0.0	3,142	0.0	△ 0.6
需 用 費		1,171,344	1.7	1,314,936	1.9	△ 10.9
役 務 費		305,192	0.4	324,897	0.5	△ 6.1
委 託 料		9,633,340	13.8	9,838,995	14.0	△ 2.1
使用料及び賃借料		485,138	0.7	502,842	0.7	△ 3.5
工 事 請 負 費		10,534,967	15.1	9,695,886	13.8	8.7
原 材 料 費		1,106	0.0	28,929	0.0	△ 96.2
公 有 財 産 購 入 費		37,362	0.1	34,755	0.0	7.5
備 品 購 入 費		363,364	0.5	286,004	0.4	27.0
負担金補助及び交付金		10,824,117	15.5	10,456,710	14.9	3.5
扶 助 費		16,048,602	22.9	16,049,373	22.9	0.0
貸 付 金		445,420	0.6	445,780	0.6	△ 0.1
補償補填及び賠償金		857,011	1.2	900,226	1.3	△ 4.8
償還金利子及び割引料		5,464,795	7.8	5,587,741	8.0	△ 2.2
投 資 及 び 出 資 金		68,636	0.1	128,853	0.2	△ 46.7
積 立 金		535,142	0.8	1,287,475	1.8	△ 58.4
寄 付 金		10,100	0.0	—	—	皆増
公 課 費		1,743	0.0	1,652	0.0	5.5
繰 出 金		3,949,397	5.6	3,935,985	5.6	0.3
予 備 費		50,000	0.1	10,000	0.0	400.0

決 算 額						
5 年度		4 年度		増減率	予算現額に対する割合	
金 額	構成比	金 額	構成比		5 年度	4 年度
千円	%	千円	%	%	%	%
64,822,135	100.0	62,315,006	100.0	4.0	92.7	88.7
1,166,930	1.8	1,089,096	1.7	7.1	94.1	93.0
3,363,942	5.2	3,396,252	5.5	△ 1.0	99.4	99.6
2,814,897	4.3	3,126,092	5.0	△ 10.0	95.8	97.4
1,336,401	2.1	1,324,385	2.1	0.9	96.8	97.9
2,673	0.0	2,881	0.0	△ 7.2	73.2	54.3
142,957	0.2	152,089	0.2	△ 6.0	84.4	81.7
29,913	0.0	23,994	0.0	24.7	56.3	48.8
1,234	0.0	968	0.0	27.5	39.5	30.8
1,006,216	1.6	1,173,539	1.9	△ 14.3	85.9	89.2
254,217	0.4	265,917	0.4	△ 4.4	83.3	81.8
8,777,289	13.5	9,015,217	14.5	△ 2.6	91.1	91.6
448,791	0.7	471,557	0.8	△ 4.8	92.5	93.8
8,443,234	13.0	5,244,943	8.4	61.0	80.1	54.1
777	0.0	665	0.0	16.8	70.3	2.3
19,904	0.0	16,022	0.0	24.2	53.3	46.1
291,597	0.5	248,024	0.4	17.6	80.2	86.7
10,042,031	15.5	9,240,935	14.8	8.7	92.8	88.4
15,796,664	24.4	15,507,674	24.9	1.9	98.4	96.6
441,000	0.7	441,000	0.7	0.0	99.0	98.9
749,314	1.2	801,583	1.3	△ 6.5	87.4	89.0
5,439,354	8.4	5,560,773	8.9	△ 2.2	99.5	99.5
32,857	0.1	126,152	0.2	△ 74.0	47.9	97.9
353,377	0.5	1,252,842	2.0	△ 71.8	66.0	97.3
10,100	0.0	—	—	皆増	100.0	—
1,605	0.0	1,542	0.0	4.1	92.1	93.3
3,854,864	5.9	3,830,863	6.1	0.6	97.6	97.3
—	—	—	—	—	0.0	0.0

別表7 各会計歳入・歳出年度比較表

歳入	調定額		
	5年度	4年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	66,246,384	64,167,881	3.2
特別会計	31,906,202	31,829,085	0.2
国民健康保険	15,049,942	15,311,755	△ 1.7
介護保険（介護保険事業勘定）	13,546,567	13,508,824	0.3
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	—	—
後期高齢者医療	2,143,476	2,090,919	2.5
病院事業債管理	1,166,218	917,588	27.1
合 計	98,152,586	95,996,966	2.2

歳出	予算現額		
	5年度	4年度	増減率
	千円	千円	%
一般会計	69,960,349	70,218,169	△ 0.4
特別会計	31,899,475	31,400,863	1.6
国民健康保険	14,810,683	14,908,903	△ 0.7
介護保険（介護保険事業勘定）	13,711,413	13,488,014	1.7
介護保険（介護サービス事業勘定）	—	—	—
後期高齢者医療	2,211,160	2,086,357	6.0
病院事業債管理	1,166,219	917,589	27.1
合 計	101,859,824	101,619,032	0.2

収 入 済 額				
5 年度	4 年度	増減率	調定額に対する割合	
			5 年度	4 年度
千円	千円	%	%	%
65, 252, 299	63, 123, 684	3. 4	98. 5	98. 4
31, 302, 913	31, 197, 536	0. 3	98. 1	98. 0
14, 513, 495	14, 752, 817	△ 1. 6	96. 4	96. 3
13, 490, 367	13, 448, 000	0. 3	99. 6	99. 5
—	—	—	—	—
2, 132, 833	2, 079, 132	2. 6	99. 5	99. 4
1, 166, 218	917, 588	27. 1	100. 0	100. 0
96, 555, 212	94, 321, 220	2. 4	98. 4	98. 3

支 出 済 額				
5 年度	4 年度	増減率	予算現額に対する割合	
			5 年度	4 年度
千円	千円	%	%	%
64, 822, 135	62, 315, 006	4. 0	92. 7	88. 7
30, 221, 800	29, 989, 768	0. 8	94. 7	95. 5
13, 806, 306	14, 057, 341	△ 1. 8	93. 2	94. 3
13, 166, 184	12, 979, 504	1. 4	96. 0	96. 2
—	—	—	—	—
2, 083, 093	2, 035, 335	2. 3	94. 2	97. 6
1, 166, 218	917, 588	27. 1	100. 0	100. 0
95, 043, 935	92, 304, 774	3. 0	93. 3	90. 8